

たかやなぎかつみと

発行責任者 高柳 勝巳
〒378-0055 沼田市柳町2570-11
割田アパート2号
TEL・FAX 22-6860

研究会ニュース

07年 1月10日
NO18号

HP <http://www.orahoo.com/ayumu-kai/>

Eメール kt.takyanagi-710@au.wakwak.com



←12月3日(日)第11回ごったくまつりのメインテーマ「未来のエネルギーを探せ」で企画された夢トレインです。えっ!何が未来のエネルギーかって?この耕運機は、食用廃油を精製して作られたバイオディーゼル燃料で動く「幸運機」なのです。(ごったく広場では、廃油の回収しています。)



10月30~31日佐久市・日ノ出町へ行政調査に行ってきました。

写真は、東京多摩地域内の17ヶ所の中間処理施設から集められた焼却灰をセメント化するエコセメント事業を展開中の二つ塚最終処分場の全景です。(建物のみで東京ドームと同じ面積)

第 1 8 号 目 次

12月定例会は、5日~18日までの14日間の会期で行われました。付議案件は、市当局から合計17件。加えて請願3件、意見書1件が提出され、反対意見があったものもありますが、全て可決となりました。

気になる案件としては、後期高齢者広域連合の結成については、反対しました。

また、沼高・沼女の統合問題では、2人の一般質問があり、市議会全会一致で県及び県教委へ意見書を提出することになりました。

主な一般質問	P 2 ~
3	
沼高・沼女統合問題、観光ネットワーク メールでの行政情報、不正入札防止	
行政調査報告	P 4 ~
5	
健康維持の為に保健指導員の活動 子育て支援としての児童館活動 ゴミ焼却灰原料のエコセメント製造事業	
私の一般質問	P 6 ~
7	

12月定例議会 一般質問概要

注意：特徴的な発言中心に概要です。複数の発言をまとめたモノもありますので、あらかじめ了承願います。

文書中のQ＝質問、A＝応答、O＝意見

沼高・沼女統合問題について

Q：沼高・沼女の「統合問題」の経過と考え方の説明を！

A：県教委では、長期的展望に立った本県の高校教育のあり方を審議するため、H12年に

「県学校教育改革推進計画策定委員会」を設置し、H13年に

「21世紀に求められる群馬の高校教育」として報告を受け、平成14年に

「高校教育改革基本方針」

を策定しました。

統合に関しては、H17年3月に発表された再編整備の「中期計画」において平成21年度に沼高、沼女を統合し、男女共学の新高校設置が盛り込まれました。

大切なことは、利根沼田地域の子供たちが将来に渡り、充実した高校教育が受けられる環境整備が、行われることと考えています。

高校の再編問題は、地元にとっては大変大きな問題です。従って、県教委においては、情報提供を行うとともに、地元関係者との十分な協議により理解

観光ネットワークの強化について

Q：沼田市の観光資源の「発進力」の高め方で現在の取り組みと今後は？

A：本年も、首都圏4局のコミュニティエフエムを活用したスポットCMを、夏と秋の観光シーズンに合わせて、それぞれ1カ月間に渡って放送したほか、玉原東急リゾート並びにJRと連携し、沼田市観光協会、利根町観光協会とともにミス沼田の参加を得て市独自の観光キャラバンを編成し、大宮、川越など埼玉5駅で夏の誘客キャンペーンを行い4,500名の方々にパンフレットやポプリなどを手渡し、本市が一体となった魅力ある観光エリアであることを対外的にアピールしてきました。

海外へ向けては、県及び県内20市町村で構成するウェルカムぐんま国際観光推進協議会に加盟し、英文ホームページ運営などの事業を協調して進めている他、新潟、長野を含む広域連携のもと、経済成長の著しい中国などを対象として観光客誘致に努めており、本年度、県が春節に合わせた誘客に向けて広州市で3カ月間実施しているラッピングバスには「たんばらスキーパーク」と「りんご」が取り込まれ、市独自でも上海市で行われた中国国際旅遊交易会でのポスター掲出やパンフレット配布、ニューヨーク市立図書館での「水」をテーマとしたポスター展などへ参加する一方、新沼田市を紹介する英文総合パンフレットの作成を進めています。

意見書を提出しました。

上毛新聞に昨年暮れ掲載されましたので、御存知の方も多いと思いますが、市議会からの意見書や署名運動によって県教委は、統合の期日の「1年延期」

を決定したと伝えられています。

文字通り、延期であって中止ではありません。『方向性に間違いはないが、手順に若干不手際があった。』と理解すべきなのでしょうか？

定員の問題や新高校の図面も気になるが、

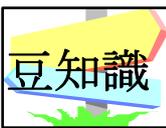


思考模索

メールを活用した市民への情報提供

Q：市民への情報発信について。メールによる防犯・自然災害・有害鳥獣・行政サービス・イベント等の情報発信サービスの導入についての考えは？

A：メールを利用した情報発信サービスは、近年携帯電話やパソコンの普及が飛躍的に伸び、高齢者への浸透も進む中、行政情報の伝達手段としては大変有効で、ホームページなどが不特定多数の人に情報を発信するのに対し、メールは申し込みのあった人だけに、その人が必要とする情報をタイムリーに提供するもので、特に防犯や災害等には大変効果があると考えられるので、先進地の事例等を参考にしながら、検討していきたい。



地域安心安全情報共有システムの先進地では

以下は埼玉県戸田市の例

平成16年、総務省と地方自治情報センターより「地域安心安全情報共有システム開発及び実証実験」の自治体としての参加公募があり、本市が立候補したもので、全国20市町村の選定の中に入り、システムの構築に取り組んできました。

この実証実験には、市と地域(市民)と警察、消防等をインターネットを利用したネットワークで結び、地域の安全安心情報をメールでやり取りし、また電子掲示板によって危険情報を提示することにより、防犯意識の高揚と自主防犯活動の資料としてもらい、市と市民が一体となって安心なまちづくり活動を推進していくものです。

こうした新サービスの機能強化は、ホームページの充実とセットで考えたい。

財源と相談ですが、ふるさと回帰情

不正入札の防止について

Q：一般競争入札や電子入札へは、どう考 えどのようになるのか。

A：制限付き一般競争入札には、本年度より対象を土木工事は5,000万円以上を3,000万円以上に、建築工事は1億5,000万円以上を1億円以上に拡大して試行実施してきています。試行段階であるため来年度においても本年度と同様な形で実施していきたい。

また、電子入札については、11月末に市内に本社を有する土木一式工事及び建築一式工事におけるAランク業者22社に対して、電子入札対応の可否について調査を行った結果、即時対応可能業者が17社、早急に整備する予定業者が5社という結果です。

これらを踏まえ、本年度中に数度の模擬入札を実施し、その結果にもよりますが、来年度より土木一式工事及び建築一式工事におけるAランク業者対



限りなく黒に近いグレー？

市の平成17年度実施の工事は、入札件数が207件、平均落札率は96.40%。本年度実施済みの工事は、入札件数が137件、平均落札率は95.

50%という。

不正や談合が排除されると、入札率は70%台になると言われています。もちろん競争が激化してくれば、90%台でもあり得る数値ではありますが…。

市の予定価格は、群馬県により公表されている標準歩掛及び単価を使用して積算しているとしているが、「標準単価」が設定してあるのに、それより工事受注額が大幅に引き下げられるという実態も、どうも腑に落ちません。

民生福祉常任委 行政調査報告

調査実施日：10月31日～1日

調査場所：長野県佐久市・東京都日の出町

- ①健康維持の為の保健補導員の活動
- ②子育て支援としての児童館活動
- ③ゴミ焼却灰原料のエコセメント製造事業

【佐久市・保健補導員会活動】

活動の契機と体制 有名な野沢菜による塩分の摂取過剰と、冬の寒さが脳卒中を引き起こす主原因となりS36年当時は、脳卒中死亡率が全国一という不名誉な実情であったとされています。そんな食生活と生活習慣の改善を主目的とした「減塩と一部屋温室づくり」運動でした。

人口10万人に「補導員」712人、30世帯に一人という割合での配置人員の活動費は年額2200円とのことでした。

戸別訪問による検診の受診表配布と回収作業を歩く事による本人の健康、説明をするあるいは聞く事による健康意識の向上、地域コミュニケーションの向上の一石三鳥の効果的活動であると考えます。

現状と課題 都市化の波は佐久にも及び、合併が追い打ちを掛けたか、アパートが増え、隣家同士の関係も希薄になっている地域も出始め、回収は郵送としてきている実態にあると言うことでした。

遠隔医療の取り組み 厚生省全額補助によるこの事業は、浅間総合病院と市の連携でH10年より行っていると聞きました。コストはどれくらいですかと資すると、インシヤルコストに約700万円でランニングコストは、電話回線と病院への報酬のみなので、160万円程度、本年度から新た

【佐久市・子育て支援事業】

家庭相談員も兼任している児童館長の熱意と自信に満ちた、児童館運営を中心とした子育て支援事業の説明には圧倒されました。

『サービスを提供する側が対象と内容を決めて、いわゆる放課後対策と位置付けるのではなく、「健全な地域コミュニティを再生」していく視点で、計画的に児童館を建設してきた。』という趣旨でした。

事前での自分の重点調査項目である「学童保育と佐久市における児童館運営との質の違い」について現場の生きたお話が聞けて、本当に感動しました。

国の補助金に頼らず、（児童館等は一般財源からの支出）平成2年からの一貫した子育て支援策の結果、旧佐久市では出生率1,69（合併して現在は、1,55）という驚異的な数値を生み出されたと言えるかと納得しました。

市内の子ども未来館運営 ハード事業と地元のソフト事業（各種科学教室、市内学校の利用）による経営赤字を回避している努力が感じられました。館長以下、職員の方々の誠実な案内が印象的でした。H18年当初予算額約1億3千万円。

施設内の県内では大規模のプラネタリウムがあり、「満天の星空ヒーリング」等の妊娠中のお母さんのためのリラクゼーションとしても活用し、市の施設の有効稼働への姿勢が伺えました。今後は中高年層のた



←長野の佐久平インターチェンジに、全国でもまだ数少ない「セラピーロード」が認定されたと聞き、時間を割いて、途中立ち寄ってもらいましたが、まだ、整備が始まったばかりで、散策道を歩くことはできませんでした。（右上の山のあたり

【日ノ出町・最終処分場エコセメント】

事業の概要 東京多摩地域25市1町＝約400万人分の「焼却灰」（群馬県人口の2倍）で巨大な最終処分場が2つも満杯になるというスケールの差に、まず驚かされました。これだけの規模の施設に職員は24人とのことでした。

焼却灰と不燃ゴミの搬入割合は、80%（灰）：20%（不燃）で、このまま、全てを埋立続けると、H25年には、現在の処分場も満杯になってしまうという推計値であるといえます。

そこで、8割の焼却灰を埋め立てずに、成分の類似するセメントとして「生かしていく方針」を選択したのが、このエコセメント事業です。

安全性の確認？ 単純に言えば、本来埋め立てて浸透水まで管理すべき「危険な灰」を再度、高温で焼いてダイオキシンと重金属を「除去」し、石灰を混入してセメントにする高度な技術です。

できあがった製品はJIS規格もクリアし、住民訴訟も一つは勝訴しました。しかし、世に出たばかりのセメントはコンクリートとして、その強度も安全性も立証されるという期間を経っていないのが実情です。

費用対効果 経済性の施策ではないが安全性を確保するためにセメントの制作費は概算でトンあたり3万円。これに対して太平洋セメントへの売価は同じくトンあたり600円との説明でした。この施策は収益事業ではないとはいえ、本当に「ゴミ処理」は高く付くと考えざるを得ませんでした。

新最終処分場建設リスクよりコストを含めた様々な面で、上回ると言うことなのでしょうが、広大な面積、莫大な処理経費を目の当たりにし、再度感嘆しました。



思考模索

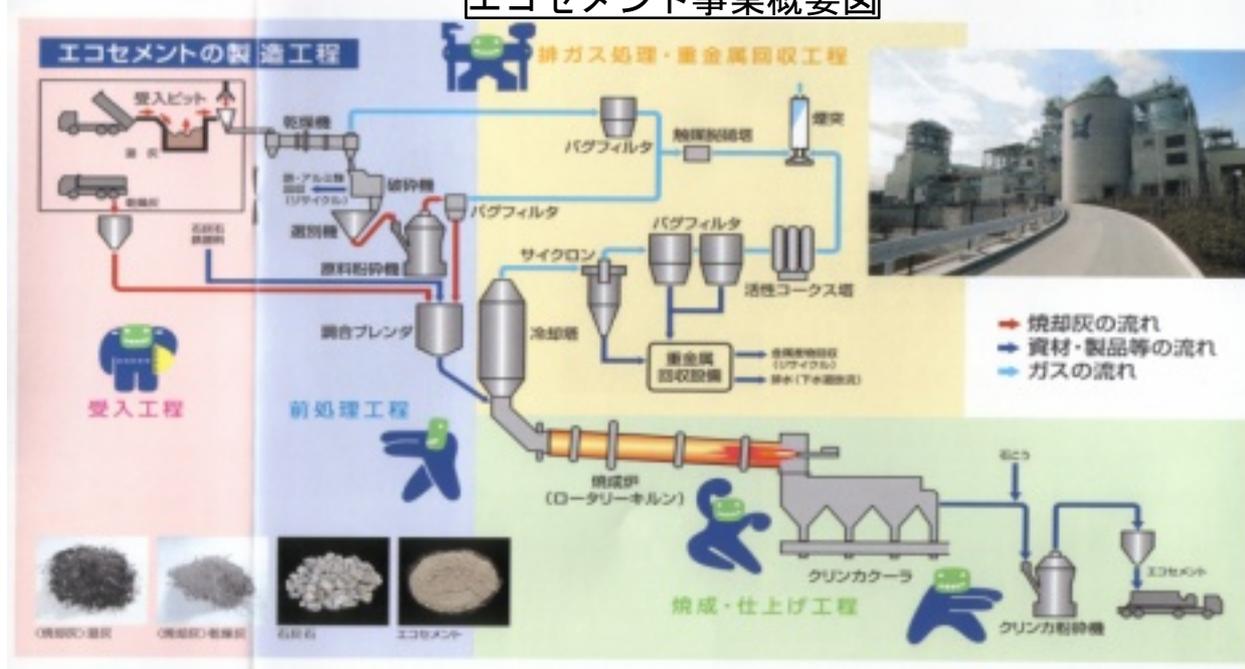
埋立地の管理費の実情

すでに、H10年に満杯によって埋立を終了している隣の谷戸沢最終処分場の管理費は、動植物の生息状況や公園として利用しながらも、年間約5億円と聞きました。

担当者は終了は5年や10年の単位では、困難と言ひ、現在も土壌の温度は（化学反応や発酵等で）高温を維持しています。

今後、新技術としての廃プラの油化なども脚光を浴びてくるだろうが、本来自然のものを「加工して」「複雑にして」「危険にして」安く生産してきた社会の

エコセメント事業概要図



高柳勝巳の一般質問 & 概要報告等のページ

今回の私の一般質問は、本当に残念なことに、昨秋には全国的に波紋を投げかけた、いじめによる児童の自殺に関連し、さまざまな問題を論議しました。（他議員も複数）

いじめ問題について

Q：北海道滝川市及び福岡県筑前町の事件のように、いじめが原因と見られる児童生徒の自殺の問題が最近相次いで起きてしまっているのは周知の通りです。

こうした事態を重く見て、文部科学省は、都道府県・指定都市生徒指導担当課長緊急連絡会議を開催し、滝川市及び筑前町の現地調査の報告を行うとともに、同日付で発出した通知「いじめの問題への取組の徹底について」の趣旨を説明し、いじめへの取組に関する総点検を行うよう、各都道府県・指定都市の生徒指導担当課長等に対し指導しました。

残念なのは、こうした対応を強化している最中であって、文部科学省自身のタウンミーティングでのいわゆる「やらせ」問題や未履修教科問題、さらにはいじめ件数の把握の問題も同時に浮上し、教育に携わっている機関や制度に対する信頼も大きく揺らいでいることでもあります。

いじめ、不登校、引きこもり、学級崩壊、さらには、家庭での虐待等、子供をめぐる、不幸な事象の原因は、様々な要素が複雑に絡み合って蓄積された「20世紀型スタイルの歪み」と考えられます。

したがって、どこから紐解いていけば、有効な手段となり得るのか、一刀両断という訳には、なかなかいかないでしょうけれど、20世紀のモノの恩恵に与った主役世代である私たち自身

実態把握の方法と対応は？

課題と今後の方向は？

A：いじめ調査の方法は、今年の4月から11月7日までの間で、アンケート調査や面談、教員による日常の観察、あるいは、保護者からの訴えなどによるものなどの中から、各学校が実態に応じて選択して実施しました。

これまでも、各年度ごとに、文部科学省の定める「いじめの定義」に基づいて調査を実施していましたが、今回の調査は、その定義に限定せず、教員がいじめと認識したもののすべてを報告するよう指示をしたものです。

今後の対応については、現在も指導を継続していると報告のあった18件について、当該校に指導主事を派遣し、現在の状況や解消を困難にしている実態等について協議を行い、いじめの解消に向けて、教育委員会としてでき得

○：滝川市及び筑前町の事件について

対照的だった2例。すぐ反省して公表した滝川。一方、認めるまで1年掛かった筑前町。これが、報道を長期化させて自殺の連鎖を生じさせた可能性は大きい。

こうした対応の違いは何が原因？何故、いじめゼロが7年続いたのか？自殺の定義の解釈はどうにでも理解が可能？学校は、「不祥事」を隠したいという体質が残ってはいないか？沼田は大丈夫か？

○：早期発見のためのスクールカウンセ

いじめの根本的な原因は？

A：一言で言い表すことは難しいが、強いて挙げるならば、少子化による異年齢集団での遊び体験の喪失や仲間集団での精神的なぶつかり合いの希薄さ、相互のコミュニケーション力の低下、あるいは、人権意識の希薄化などがあるかと思われます。また、外的な抑圧に耐える力、いわゆる忍耐力や、子どもたちが自分たちの問題は自分たちで解決しようとする問題解決力などが低下してきているとも考



思考模索

いじめ原因保護者のしつけ50%超え ～アンケート結果より～

毎日新聞が実施した全国世論調査で、いじめが行われる最大の原因を聞いたところ、教育制度や教師の指導よりもいじめ側の保護者のしつけに問題があると答えた人が5割を超えた。いじめをなくすために家庭・地域の役割を重視する回答も計6割を超え、学校の役割や教育改革に限界を感じているとみられる回答内容になった。

なれあい型学級が子供を暴走させ、 教師も負担の恐れがある。

教師が教え子に友だち感覚で接する「なれ合い型」の学級でいじめが生まれやすいことが、河村茂雄・都留文科大教授（心理学）の調査で分かった。こうした学級では、教師が子供に引きずられ、いじめを防ぐどころか加担する恐れもあるという。いじめは、加害者側の資質や教師の指導力不足に直接の原因が求められがちだが、河村教授は「主に教師と教え子の関係で決まる学級集団の全体的な特性に注目すべきだ」と訴えている。

上記のような2つの例も引き合いに出しながら、「犯人探し」でなく、「原因探し」について様々論議をしました。

通学時の安全確保について

Q：昨年12月1日に栃木県で当時7歳の少女が誘拐され殺害されるという痛ましい事件は、1年たった今でも未解決のままとなっています。

本市でも、こうしたことを教訓に、学校や家庭、地域と連携した取り組みが活発になり、自主防犯パトロール等の組織の結成も数多くされたと認識しています。

昨年も、お尋ねした質問ですが、地域での活動も一定の期間が経過し、活動を通じての成果と課題も見えてきているのではないかとこの観点から質問します。

A：各学校においては、夏休み以降も、熊の被害防止も含めた登下校時の安全確保に努めてきており、幸いにも、**現在のところ児童の被害はありません。**

また、2学期に入ってから寄せられた不審者情報の数は、1学期に比べかなり少ない状況となっていることと併せて、特に、自主防犯パトロール隊など、

今後へ向けての課題と考えは？

A：主な課題は、一つ目は、「大人が子どもを守り抜く」という視点から、学校を中心として、家庭、地域等の一層の連携を図ること、二つ目は、「子どもが子どもを守り抜く」という視点から、子どもたちの危険予測・回避能力を身に付けさせるための安全教育の徹底を図るなどが挙げられます。

そこで現在、**昨年の高柳議員の「児童・生徒の安全確保策について」**の一般質問の中で、種々示唆に富むご指摘も基に、各学校での取り組みを集約し、沼田市独自の安全対策モデルである「**(仮称)セーフティ沼田**」として整理しているところ

【気になる案件】

今回の定例会には「後期高齢者広域連合の設立について」という議案が提出されました。これは、医療制度「改革」の一環として国会で決まった法案を地方版として、群馬県内に広域圏単位で組合を設立するというものです。

私は、75歳以上という高齢者層だけの「単位」を作るということは、医療リスクが高くなる人だけで、医療費負担もしなくてはならず、当然値上げが予想される。厚労省の試算でも、月額5千円が7千円へと予想。相互扶助の精神にも反するので反対

しました。

【請願の行方】

全額国庫負担の「最低保障年金制度」の創設を求める請願書（請願第6号）

請願の趣旨は、国が20兆円の財源を確保し、月額8万円の最低保証年金制度の創設を国に求めて欲しいというものです。

討論の末、不採択となりました。主な理由は、財源の確保が現実的でない。世代間の保険制度が壊れるというものでした。

私は、国民年金制度はすでに破綻状況であるし、保険払わなくても国民年金より高い生活保護費が支給されている。

活動日誌

この間、取り組みや行事が多くて掲載できなかった事項の概要を掲載いたします。

10月15日 ぐんま子育て塾「生きること、生かされること」

主に障害児を持つ方々の子育ての悩みや奮闘を、時にシリアスに、時に楽しく「伝え合う」感動の1日でした。（ボラの方々も輝いていました）

10月16日 環境アドバイザー エコツアー

沼田市内で藤森産業・山田りんご園、みなかみ町のアメニティ・犬のトイレを環境という視点で見学・学習ツアーをしました。

10月17～18 北関東・新潟地域連携軸推進協議会「地域づくり研修会」

佐野市での開催。旧葛生町での（株）まちづくり社長の講演は非常に良かった。また、関東のまちづくり関連のNPO組織との交流もGOOD。

10月26日 温暖化防止ワークショップ

ごったく広場にて、バオマスエネルギーの学習を、群馬大学西園助教授や県民局森林部の方を講師に行いました。

11月7日 中間支援組織交流会 県内の中間支援組織が一同に会して交流。

11月15日 温暖化防止・企業の戦略的アプローチ システム思考という着眼を学習

11月16日 福島県飯舘村の学校&老人福祉施設運営視察 一言ではむらづくり改革

編集後記

お正月に、NHK番組「ふるさとからのメッセージ」を見ました。

現代における地方の課題と、その課題に積極果敢に挑んでいる姿を写し、コメントーターが論評を加える90分の秀作でした。

地域医療、高齢者福祉、集落営農、まちづくり、地域振興等々、モノの豊かさと引き換えに作り出した20世紀の「副作用」。

人口流出による過疎化、高齢化、格差の拡大……。地方には展望はないのか？とも思える今日。

『自分達にないものを求める事を「文明」と呼び、自分達の中にある資源の良さを引き出すのが、「文化」と呼ぶ。これからは、文化の時代となるだろう。』と評論家…。

「なるだろう」ではなく、